

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	35,268	39,057	75,455
経常利益（百万円）	2,191	2,355	5,512
四半期（当期）純利益（百万円）	1,644	1,542	4,827
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	722	2,206	6,674
純資産額（百万円）	60,581	62,969	66,033
総資産額（百万円）	86,928	87,832	95,452
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	69.66	69.11	205.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	-	-	-
自己資本比率（％）	69.7	71.7	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,560	742	7,287
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,248	2,824	5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,647	5,450	2,246
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	20,271	14,376	21,612

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	33.22	38.70

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期に引き続き第2四半期も国内、海外ともに売上高が増加しました。一方、為替影響や開発拠点の新設・移転に伴う経費増、人件費増などにより販売費及び一般管理費が増加したため営業利益が減少しました。これらの結果、売上高は390億5千7百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は21億1千9百万円（同3.8%減）、経常利益は23億5千5百万円（同7.5%増）、四半期純利益は15億4千2百万円（同6.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル98.85円（前年同期比19.44円の円安）、1ユーロ130.00円（同29.36円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、国内、海外ともに販売を伸ばし、孔版事業の減少を補いました。為替の影響もあり印刷機器事業の売上高は383億1千万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は18億8千5百万円（同3.9%減）となりました。

#### 日本

孔版事業は売上が減少しましたが、インクジェット事業で本体の新規設置が順調に進み、それに伴い消耗品の販売も伸び、売上高は228億7百万円（同1.4%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は22億4千3百万円（同10.0%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業において本体の販売が伸長し、為替の影響もあり全体の売上が増加しました。売上高は28億7千7百万円（同27.1%増）、営業損失は2億4千5百万円（前年同期は3億5千2百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業において先進国を中心に本体の販売が好調に推移しました。孔版事業ではアフリカなど新興国を中心に販売を伸ばしました。売上高は為替の影響もあり前年を大きく上回り、73億6千5百万円（前年同期比35.6%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は2億6百万円（前年同期は3億3千6百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

インクジェット事業で本体の設置を進めたものの、孔版事業での販売が中国やタイなどを中心に減少しました。売上高は、為替の影響により前年を上回り52億6千万円（前年同期比21.6%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9千3百万円（同40.4%減）となりました。

#### 不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は7億4千6百万円（同1.1%減）、営業利益は2億3千3百万円（同3.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は76億1千9百万円減少し878億3千2百万円となりました。また、純資産は30億6千4百万円減少し629億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し71.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、建物及び構築物が39億3千9百万円増加し、現金及び預金が29億9千9百万円、受取手形及び売掛金が30億3千6百万円、有価証券が47億8千2百万円、建設仮勘定が24億3千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が16億8千8百万円、未払法人税等が12億6千3百万円それぞれ減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は7億4千2百万円(前年同期比79.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億9千9百万円、減価償却費14億7千2百万円、為替差益3億5千万円、売上債権の減少額34億1千9百万円、たな卸資産の増加額4億7千2百万円、仕入債務の減少額19億6千9百万円、未払金の減少額12億6千8百万円、法人税等の支払額22億8千万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は28億2千4百万円(同25.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億2千万円、有形固定資産の取得による支出29億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出4億4千4百万円、定期預金の払戻による収入12億7千5百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は54億5千万円(同230.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億4千8百万円、自己株式の取得による支出39億9千9百万円、配当金の支払額12億6千9百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億3千万円であります。

平成25年8月に、デジタル印刷機の新製品「RISO A2」(リソーエーツー)を発表しました。長年培った当社独自の孔版印刷技術をより進化させ、A2サイズの印刷を実現しました。新聞や大判チラシ、図面などの様々なニーズに対応しています。ロシアを皮切りに各国で順次販売を予定しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,703,166	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	2,470	10.42
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,340	9.87
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	1,330	5.61
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,002	4.23
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	783	3.31
羽山 明	東京都目黒区	616	2.60
羽山 治	東京都目黒区	597	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	594	2.51
伊藤 真理子	東京都世田谷区	591	2.49
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	571	2.41
計	-	10,899	45.98

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成25年8月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	1,059	4.47

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成25年9月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年9月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	550	2.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	35	0.15
計	-	585	2.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,340,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,357,200	213,572	同上
単元未満株式	普通株式 5,766	-	-
発行済株式総数	23,703,166	-	-
総株主の議決権	-	213,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝5丁目 34-7	2,340,200	-	2,340,200	9.87
計	-	2,340,200	-	2,340,200	9.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外営業本部 副本部長	取締役	開発本部長 兼 知的財産部担当	藤岡 秀則	平成25年7月1日
取締役	開発本部長 兼 知的財産部担当	取締役	開発本部 副本部長	池嶋 昭一	平成25年7月1日
取締役	営業本部 副本部長	取締役	コーポレート本部 経営企画部長	成宮 慶臣	平成25年7月1日
取締役	コーポレート本部 経営企画部長	取締役	営業本部 副本部長	氏家 直樹	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,901	10,901
受取手形及び売掛金	14,936	11,900
有価証券	8,987	4,205
商品及び製品	9,304	9,980
仕掛品	486	475
原材料及び貯蔵品	2,421	2,607
繰延税金資産	2,045	2,091
その他	1,638	1,875
貸倒引当金	291	320
流動資産合計	53,429	43,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,914	22,028
減価償却累計額	12,290	12,465
建物及び構築物(純額)	5,624	9,563
機械装置及び運搬具	7,547	7,693
減価償却累計額	6,523	6,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	1,019
工具、器具及び備品	14,940	14,812
減価償却累計額	14,051	13,792
工具、器具及び備品(純額)	889	1,019
土地	17,129	17,123
リース資産	263	323
減価償却累計額	124	137
リース資産(純額)	138	185
建設仮勘定	2,978	547
その他	10,021	9,906
減価償却累計額	7,483	6,712
その他(純額)	2,537	3,194
有形固定資産合計	30,323	32,654
無形固定資産		
のれん	1,344	1,011
ソフトウェア	2,404	2,261
その他	1,887	1,836
無形固定資産合計	5,636	5,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,824	1,999
長期貸付金	190	195
繰延税金資産	898	988
その他	3,207	3,227
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	6,062	6,352
固定資産合計	42,022	44,116
資産合計	95,452	87,832



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,149	9,460
短期借入金	2,839	2,817
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	2,384	1,121
賞与引当金	1,631	1,642
役員賞与引当金	66	40
製品保証引当金	48	47
その他	6,847	5,340
流動負債合計	24,969	20,472
固定負債		
長期借入金	35	34
退職給付引当金	3,807	3,792
その他	605	563
固定負債合計	4,448	4,390
負債合計	29,418	24,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	39,159	39,431
自己株式	935	4,935
株主資本合計	67,118	63,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	393
為替換算調整勘定	1,334	814
その他の包括利益累計額合計	1,085	420
純資産合計	66,033	62,969
負債純資産合計	95,452	87,832

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	35,268	39,057
売上原価	15,209	17,077
売上総利益	20,058	21,979
販売費及び一般管理費	17,855	19,860
営業利益	2,203	2,119
営業外収益		
受取利息	71	82
受取配当金	21	23
為替差益	-	154
その他	210	125
営業外収益合計	303	385
営業外費用		
支払利息	27	34
為替差損	218	-
固定資産除却損	18	39
その他	51	76
営業外費用合計	315	149
経常利益	2,191	2,355
特別利益		
顧客権譲渡益	21	44
特別利益合計	21	44
税金等調整前四半期純利益	2,213	2,399
法人税等	569	857
少数株主損益調整前四半期純利益	1,644	1,542
四半期純利益	1,644	1,542

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,644	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	144
為替換算調整勘定	713	520
その他の包括利益合計	921	664
四半期包括利益	722	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	2,206
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,213	2,399
減価償却費	1,138	1,472
のれん償却額	333	333
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	21
受取利息及び受取配当金	93	105
支払利息	27	34
為替差損益(は益)	43	350
売上債権の増減額(は増加)	2,412	3,419
たな卸資産の増減額(は増加)	734	472
仕入債務の増減額(は減少)	219	1,969
未払金の増減額(は減少)	1,184	1,268
その他	268	545
小計	3,662	2,953
利息及び配当金の受取額	91	103
利息の支払額	33	34
法人税等の支払額	163	2,280
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560	742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	670	720
定期預金の払戻による収入	979	1,275
有形固定資産の取得による支出	2,227	2,919
有形固定資産の売却による収入	18	9
無形固定資産の取得による支出	381	444
貸付金の回収による収入	1	1
その他	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,248	2,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	354	148
長期借入金の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	999	3,999
配当金の支払額	964	1,269
その他	35	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705	7,236
現金及び現金同等物の期首残高	20,976	21,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,271	14,376

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	4,736百万円	5,438百万円
減価償却費	749 "	795 "
のれん償却費	333 "	333 "
退職給付費用	462 "	482 "
賞与引当金繰入額	1,333 "	1,367 "
研究開発費	2,524 "	2,830 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,207百万円	10,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	845 "	730 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	8,910 "	4,205 "
現金及び現金同等物	20,271百万円	14,376百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,491	2,263	5,432	4,325	34,513	754	35,268
セグメント利益又は損失( )	2,493	352	336	157	1,961	241	2,203

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 ..... 米国、カナダ

(2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,807	2,877	7,365	5,260	38,310	746	39,057
セグメント利益又は損失( )	2,243	245	206	93	1,885	233	2,119

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 ..... 米国、カナダ

(2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円66銭	69円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,644	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,644	1,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,604	22,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。